

復興8年間の現状と課題

平成31年3月8日

復興大臣 渡辺博道

現状と課題（総括）

1. 被災者支援

復興の進展に応じて生じる課題にきめ細かく対応

- ・介護サポート拠点や相談員の見守りなどにより、心身のケア、孤立を防止
- ・住宅・生活再建に関する相談支援や生きがいづくりのための「心の復興」、コミュニティの形成等を支援

2. 住まいとまちの復興

住宅再建は着実に進捗、平成30年度までに概ね完了

- ・被災者の住宅再建に向けた災害公営住宅や宅地の整備
- ・復興道路・復興支援道路、鉄道、港湾など発展基盤となる交通・物流網の整備

3. 産業・生業の再生

生産設備はほぼ復旧、観光振興や風評の払拭等を支援

- ・売上回復の遅れた水産加工業の販路開拓、インバウンドを中心とした観光振興、被災地企業の人材確保等を支援
- ・福島県の農林水産業の再生に向け、風評の払拭を総合的に支援
- ・様々な企業立地支援策の活用を広く呼びかけ、企業の新規立地・増設等を促進

4. 福島の復興・再生

帰還困難区域を除くほとんどの地域で避難指示解除。復興・再生に向けた動きが本格化

- ・避難指示解除区域では、帰還に向けた生活環境の整備を推進
- ・帰還困難区域における「特定復興再生拠点」の整備を推進
- ・官民合同チームによる自立支援、「福島イノベーション・コースト構想」の推進、環境再生に向けた取組を推進
- ・「風評払拭・リスクコミュニケーション強化戦略」に基づき、風評被害への対応を推進

1. 被災者支援

復興の進展に応じて生じる課題にきめ細かく対応

現状

避難者は、当初の47万人から5.2万人に減少（平成31年2月）
応急仮設住宅等の入居者は、約1.4万人（平成31年2月）

取組

- ① 住宅再建を急ぐとともに、仮設生活から恒久住宅への移行を支援
 - ・ 岩手・宮城において復興・創生期間中の仮設生活の解消を目指す
- ② 復興のステージに応じた切れ目のない支援
 - ・ 避難の長期化に対応した 見守り、心身のケア
 - ・ 仮設住宅からの移転先における 新たなコミュニティ形成支援
 - ・ 生きがいくりのための 「心の復興」 等



生活支援相談員による見守り訪問



移転先での新たなコミュニティ形成に向けて

2. 住宅の再建・まちづくり

住宅再建は着実に進捗、平成30年度までに概ね完了

高台移転による宅地造成

計画戸数 1.8万戸
(30年度末1.8万戸)

災害公営住宅

計画戸数 3万戸
(30年度末2.9万戸)



宮城県名取市(閑上地区)



岩手県大槌町(町方地区)

生活インフラの復旧は概ね終了、交通・物流網の整備を推進

復興道路・復興支援道路

- 全体事業計画約570kmのうち、2017年度末までに、約6割に当たる329kmが開通済み。
- 2020年度末までの全線開通に向け、鋭意事業を推進。

鉄道

- JR山田線は3月23日に運転再開予定（三陸鉄道へ運営移管）
- JR常磐線は2019年度末までの全線開通を目指す。



3. 産業・生業の再生

生産設備はほぼ復旧、観光振興や風評の払拭等を支援

- ① 被災3県の生産の水準は、ほぼ回復
 - ・ 農地では92%で作付け再開可能
 - ・ 水産加工施設は96%で業務再開
- ② 売上の回復は業種別にばらつきがあるが、各般の施策により産業・生業の再生を推進
 - ・ 水産加工業の販路拡大、インバウンドを中心とした観光振興、被災地企業の人材確保等をきめ細かく支援
 - ・ 福島県の農林水産業の再生に向け、風評の払拭を総合的に支援
 - ・ 様々な企業立地支援策の活用を広く呼び掛け、企業の新規立地・増設等を促進



新規立地したステンレス加工施設（宮城県山元町）



テナント型商業施設（岩手県陸前高田市）

4. 福島県の復興・再生

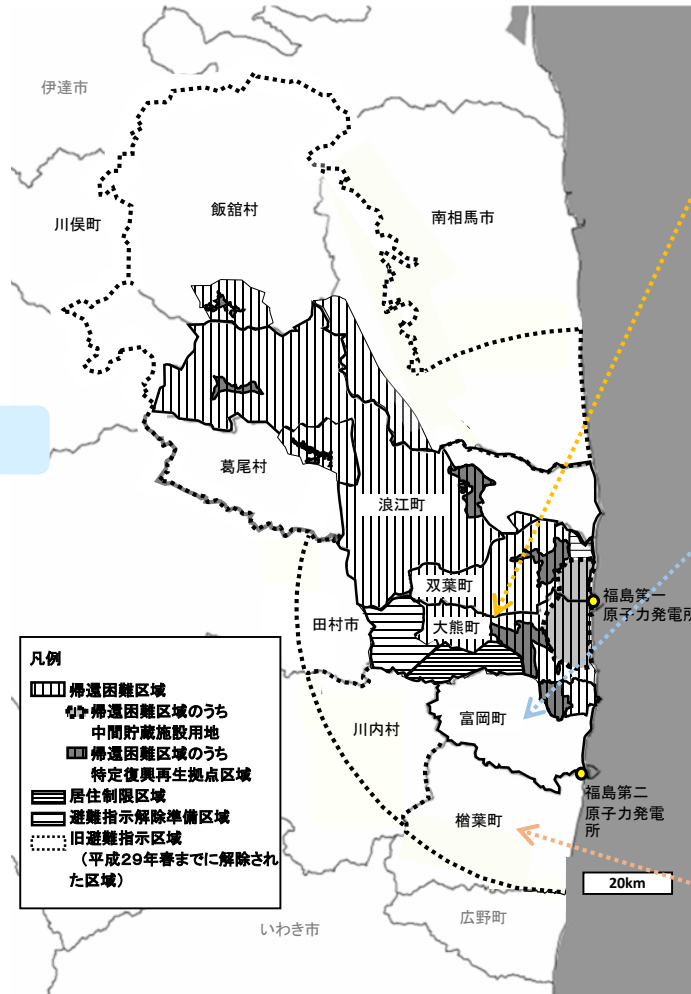
帰還困難区域を除くほとんどの地域で避難指示解除。
復興・再生に向けた動きが本格化

帰還促進・生活再建

住まい、医療、介護、教育、
買い物等の環境整備を推進

帰還困難区域の復興・再生

- 双葉町、大熊町、浪江町、
富岡町、飯館村、葛尾村の
6町村の特定復興再生拠点
区域復興再生計画を認定。
- 家屋等の解体・除染や
インフラの復旧・整備等を推進



役場

2019年4月に大熊町で町役場新庁舎の開庁式、
同年5月に業務開始予定。



大熊町役場新庁舎(建設中)

医療

2018年4月、富岡町に24時間救急体制で、地域
の中核的な医療を担う「福島県ふたば医療センター
附属病院」が開設



福島県ふたば医療センター附属病院

買い物環境

- 2018年6月、楡葉町で「ここなら笑店街」が開設
- 2018年12月、南相馬市で「小高ストア」が開設



小高ストア

福島イノベーション・コースト構想

浜通り地域等に新たな産業基盤の構築を目指す。

<廃炉分野>

廃炉研究開発拠点の整備

<ロボット分野>

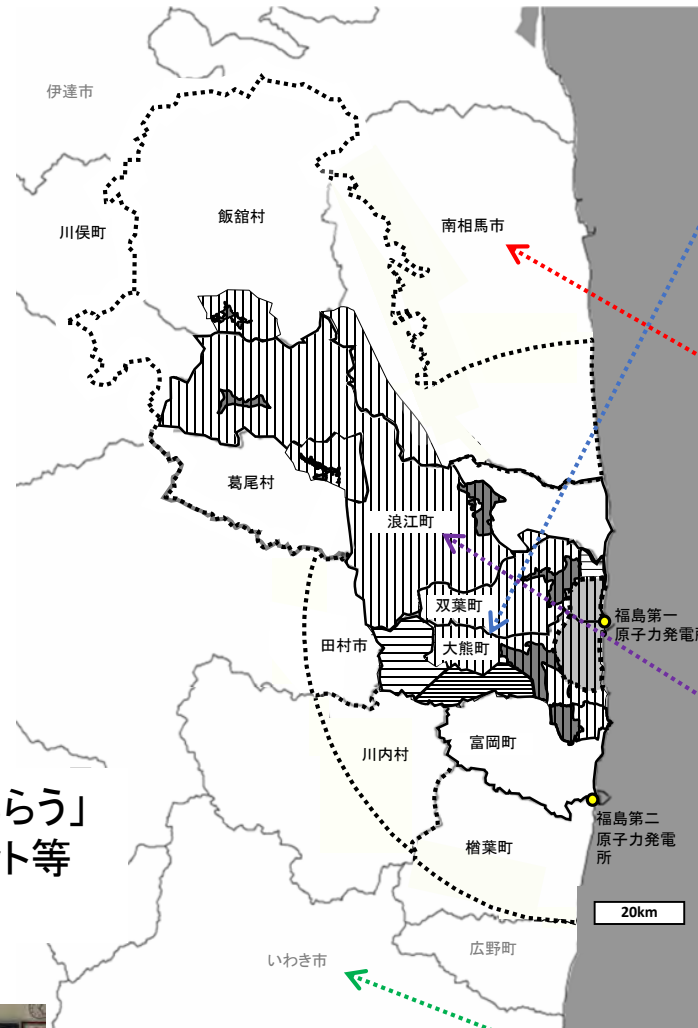
福島ロボットテストフィールドの整備

<エネルギー分野>

再生可能エネルギーや水素等のエネルギー関連産業の創出

<農林水産分野>

農林水産分野における先端技術の開発・実用化の推進



福島ロボットテストフィールド

(南相馬市原町区、浪江町) (平成30年7月一部開所)



再エネ由来大規模水素製造実証拠点

(浪江町) (平成30年7月着工)



環境制御型施設園芸の導入推進

(大熊町、南相馬市、川内村、いわき市 等)



いわき市のトマト栽培

風評被害対策

「知ってもらう」、「食べてもらう」、「来てもらう」の3つの視点から、テレビやインターネット等を活用した情報発信



復興庁ホームページ内の「タブレット先生の福島の今」ポータルサイト



風評払拭に向けたTVCM

5. 「復興五輪」に向けた取組

2020年東京大会を「復興五輪」と位置づけ、世界中からの支援に対する感謝を伝え、被災地の復興の姿や魅力を国内外に積極的に発信。

① 被災地での競技開催

- ・ 野球・ソフトボールは福島県、サッカーは宮城県、茨城県で開催
- ・ 2019年には、岩手県（釜石市）にてラグビーワールドカップ開催

② 聖火リレー

- ・ 被災3県のリレー日数は3日間
- ・ 聖火リレーに先立ち、「復興の火」として種火を被災3県で展示
- ・ リレーの出発地点は福島県に決定、種火は松島基地に到着することが決定

③ ホストタウン

- ・ 復興「ありがとう」ホストタウンとして、被災3県の22市町村が登録済み

④ 被災地の情報発信

- ・ 「復興五輪」海外発信プロジェクト（在京大使館への情報発信）
- ・ IOC調整委員会、ワールド・プレス・ブリーフィング等の機会に、IOC委員や海外メディア関係者に対して復興の情報発信や、被災地の食材・地元産品を紹介
- ・ 大会施設や選手村での被災地の食材、資材の使用の働きかけ



安倍総理及びバツハIOC会長の
福島県営あづま球場訪問（2018年11月24日）



宮城スタジアム（宮城県）



釜石鶴住居復興スタジアム（岩手県） 7

東日本大震災からの復興に向けた道のりと見通し

2019年3月

集中復興期間

復興・創生期間

2012.2
(復興庁発足時点)

2016.3
(集中復興期間終了時点)

現状

2019.3

2020.3

2021.3

被災者支援

【避難者数】
(発災直後) 47万人

▶

17.1万人

▶

5.2万人
(19年2月7日現在)

住まいとまちの復興

【完成戸数】
※2
民間住宅等用地：1百戸
災害公営住宅：3百戸
(13年3月末時点)

▶

0.8万戸
1.7万戸

▶

1.7万戸
2.9万戸
(19年1月末時点)

▶

(18年度末見込み) ※1
1.8万戸
3万戸

※1.2018年9月末時点
※2.民間住宅等用地とは、地方公共団体が土地区画整理事業、防災集団移転促進事業及び漁業集落防災機能強化事業により供給する住宅用の宅地。

(発災直後) インフラに基大な被害

▶

インフラ復旧は概ね終了。
道路・鉄道は一部を除き概ね復旧

▶

(18年度) 釜石花巻道路 全線開通予定

▶

(19年度) JR常磐線 全線開通予定
三陸沿岸道路 一部開通予定
相馬福島道路 一部開通予定 ※1

※1.仙台～釜石間の約9割
※2.霊山～相馬間

産業・生業の再生

【農業】
営農再開可能面積：38%
(13年4月時点)

▶

74%

▶

92%
(19年1月末時点)

▶

(18年度末見込み) ※
農地復旧事業が概ね完了
(18年1月末時点) ※.避難指示・解除地域を除く。

【水産加工業】
施設の再開：55%
(12年3月末時点)

▶

87%

▶

96%
(18年6月末時点)

【観光】 ※
外国人宿泊者数：36%
(東北6県) (11年確報値)

▶

128%
(16年確報値)

▶

240%
(18年速報値) ※いずれも2010年比

福島 の復興・再生

【県全体の避難者】
(ピーク時) 16.4万人

▶

9.7万人

▶

4.2万人
(19年1月現在)

▶

(17年度から) 帰還困難区域の特定復興再生拠点整備を推進

(発災直後) 原発周辺市町村で警戒区域等を設定 (2011年4月)

▶

田村市、川内村 (一部)、
楢葉町で避難指示解除等

▶

葛尾村 (一部)、川内村、
南相馬市 (一部)、飯館村 (一部)、
川俣町、浪江町 (一部)、
富岡町 (一部) で避難指示解除

▶

(19年3月までに)
復興公営住宅 (募集保留分を除く4,767戸)
の完成予定

その他

(2019) ラグビーワールドカップ

(2020) 東京オリンピック・パラリンピック (2021.3)

復興・創生期間の終了
(復興庁の設置期限)